

国民学校成立過程の一考察 —義務教育教育内容をめぐって I—

鈴木 三 平

A Study on the Process of Establishing National Schools
—In Regards to the Educational Content of Compulsory Education I—

Sampei SUZUKI

2016 年 11 月 18 日受理

抄録に替えて

1946（昭和 21）年 11 月 3 日公布の日本国憲法の精神に則り、翌年 3 月 31 日に法律第 25 号・教育基本法と法律第 26 号・学校教育法が公布され、4 月 1 日学校教育法の施行により 6（初等普通教育）－3（中等普通教育）制義務教育の実施をみる。

戦後 60 年を迎える 2006（平成 18）年、教育基本法が改正される。改正教育基本法第 5 条第 2 項「義務教育として行われる普通教育」の目的を受けて、改正学校教育法（07 年）第 2 章義務教育の第 21 条で教育の目標が掲げられ、教育課程に関する事項が定められる。そして、戦後 70 年を経る 2016（平成 28）年から、所謂＜一条校＞に小学校、中学校のほかに義務教育学校が登場する。なお、1999（平成 11）年から実施をみる中高一貫教育の中等教育学校（前期課程）と併設型、連携型の中学校で中等普通教育が展開される。

この戦後の義務教育制度に収斂をみる教育内容に関して、表記の観点からキーワードを手がかりに旧憲法下での終盤のそれについて考察する。

キーワード：国体明徴、教学刷新、日本精神脈、学校教育ノ精神・内容、学科目ニ関スル事項

1. 国体明徴問題

1) 帝国議会の「政教刷新ニ関スル建議」と「国体ニ関スル決議」

1935（昭和 10）年 2 月 18 日の貴族院本会議場で、在郷軍人議員菊池武夫が美濃部達吉の天皇機関説を国体⁽¹⁾に反すると攻撃した。「我が皇国ノ憲法ヲ解釈イタシマスル著作ノ中デ、金甌無闕ナル皇国ノ国体ヲ破壊スルヤウナモノガゴザイマス、……誠ニ学徒ノ師表トナリ、社会ノ木鐸ヲ以テ任ズベキ帝国大学ノ教授、学者ト云フヤウナ方ノ是ガ著述デアルニ於テ、私ハ痛恨ニ堪ヘザル者デゴザイマス、是等ノ著作ガア

ルコトヲ政府ハ御認メニナツテ居ルカドウカ、又御認メニナツテ居ルナラバ、此著作ヲ挙ゲテ、此著作作者ト共ニ如何ナル処置ヲ此後ニ於テ御執リニナラムトスルノカヲ伺フノデゴザイマス⁽²⁾」。「是ハ美濃部博士ノ御著書、憲法撮要、憲法精義ト云フヤウナ本デゴザイマス、……我国デ憲法上、統治ノ主体ガ国家ニアリト云フコトヲ断然公言スルヤウナル学者著者ト云フモノガ、一体司法上カラ許サルベキモノデゴザイマセウカ、是ハ緩慢ナル謀叛デアリ、明カナル反逆ニナルノデス⁽³⁾」。これに対し松田源治文相は以下の答弁をしている。「美濃部博士ノ点ハ、天皇ハ国家ノ機関ナリト云フヤウナコトヲ言ツテ居ル、是ハ甚ダ不都合デハナイカト、私ハ天皇機関説ト云フモノニ向ツテハ無論反対デアリマスケレドモ、是ハモウズツト以前カラ、天皇ハ国家ノ主体ナリヤ、天皇ハ国家ノ機関ナリヤト云フ論ガ対立イタシテ居リマシテ、是ハ今日迄其点ハ論議サレテ居リマスカラ、斯カル点ハ学者ノ議論ニ任シテ置クコトガ相当デナイカト考ヘテ居リマス⁽⁴⁾」。同日午後再開された議場で、菊池は次のように開陳している。「文部大臣ハサウ云フ訳デ、憲法ノ議論ノコトハ学者任セガ宜カラウ、俺ハ天皇機関説ニ反対ダ、斯ウ云フノデアル、一体「ドイツ」ノ学問ノアレハ輸入デゴザンセウ、統治権ノ主体ガ国家ナリト云フヤウナ説ガ出ル（一引用者注一美濃部の天皇機関説は、ドイツの国法学者ゲオルグ・イエリネック（Georg Jellinek）の国家法人説に基づいている。主権は法人である国家に属し、天皇は国家統治の機能をもつ最高の国家機関であると大日本帝国憲法を解釈する。）、……何モエライ独創ナンゾ云フ頭ハ微塵モナイ、学者ノ学問倒レデ、学匪トナツタモノデゴザイマス、……日本憲法ヲ説クニハ日本精神デ説カナケレバナラヌ⁽⁵⁾」。そして、岡田啓介首相は次のように述べている。「美濃部博士ノ著書ハ、全体ヲ通読シマスルト国体ノ觀念ニ於テ誤リナイト信ジテ居リマス、唯用語ニ穩当ナラザル所ガアルヤウデアリマス、国体ノ觀念ニ於テハ我々ト間違ツテ居ナイト、斯ウ信ジテ居リマス」、「私ハ先程カラ申上ゲテ居ル通り、是ハ用語ガ穩当デハアリマセヌ、私ハ天皇機関説ヲ支持シテ居ル者デハアリマセヌケレドモ、学説ニ対シテ、是ハ私共ガ何トカ申上ゲルヨリハ、学者ニ委ネルヨリ外仕方ガナイト思ヒマス⁽⁶⁾」。

名指しで攻撃された美濃部は、2月25日、自らも議席をもつ貴族院本会議で「一身上ノ弁明」に立ち、天皇機関説の正当性を説いている。この美濃部の憲法学説排撃事件は、軍部の天皇機関説否認意見表明、議会における国体明徴実施を求める建議、決議へと発展していく。

同年3月20日、貴族院は「政教刷新ニ関スル建議案」、「方今人心動モスレバ輕佻詭激ニ流レ政教時ニ肇国ノ大義ニ副ワザルモノアリ、政府ハ須ク国体ノ本義ヲ明徴ニシ我ガ古来ノ国民精神ニ基キ時弊ヲ革メ庶政ヲ更張シ、以テ時艱ノ匡救国運ノ進展ニ万遺算ナキヲ期セラレムコトヲ望ム／右建議ス⁽⁷⁾」を可決する。また、衆議院でも3月23日上程の次の「国体ニ関スル決議案」が可決される。

国体ノ本義ヲ明徴ニシ人心ノ帰趨ヲ一ニスルハ刻下最大ノ要務ナリ、政府ハ崇高無比ナル我ガ国体ト相容レザル言説ニ対シ直ニ断乎タル措置ヲ取ルヘシ

右決議ス⁽⁸⁾

いずれも「国体ノ本義ヲ明徴ニ」することを要求するものであり、政府は「国体ト相容レザル言説ニ対シ直ニ断乎タル措置ヲ取ル」ことが求められ、逼迫した状況を迎えることになる。

2) 政府の声明

4月9日、内務省は美濃部の著書『逐条憲法精義』『憲法撮要』『日本憲法の基本主義』三冊の発売禁止処分を発表する。翌10日文部省は、北海道庁長官・府県知事・帝国大学総長・官立大学長・高等師範学校長・直轄学校長・公私立大学専門学校及び高等学校長宛に訓令第四号「方今内外ノ情勢ヲ稽フルニ刻下ノ急務ハ実ニ建国ノ大義ニ基キ日本精神ヲ作興シ国民的教養ノ完成ヲ期シ、由テ以テ国本ヲ不拔ニ培フニ在リ、我が尊嚴ナル国体ノ本義ヲ明徴ニシ之ニ基キテ教育ノ刷新ト振作トヲ図リ、以テ民心ノ嚮フ所ヲ明カニスルハ文教ニ於テ喫緊ノ要務トスル所ナリ、此ノ非常ノ時局ニ際シ教育及び學術ニ関与スル者ハ真ニ其ノ責任ノ重且大ナルヲ自覺シ叙上ノ趣旨ヲ体シ、苟モ国体ノ本義ニ疑惑ヲ生ゼシムルガ如キ言説ハ嚴ニ之ヲ戒メ常ニ其ノ精華ノ発揚ヲ念トシ之ニ由テ自己ノ研鑽ニ努メ子弟ノ教養ニ励ミ、以テ其ノ任務ヲ達成セムコトヲ期スベシ⁽⁹⁾」を発し、「日本精神ヲ作興シ……国体ノ本義ヲ明徴ニシ之ニ基キテ教育ノ刷新ト振作トヲ図リ」、「国体ノ本義ニ疑惑ヲ生ゼシムルガ如キ言説ハ嚴ニ之ヲ戒メ常ニ其ノ精華ノ発揚ヲ念トシ」なければならないと訓示している。しかし、国体明徴問題は一層拡大化の方向をたどっていく。

結局、政府は8月3日「国体明徴ニ関スル件」として、最初の声明「恭シク惟ミルニ我カ国体ハ天孫降臨ノ際下シ賜ヘル御神勅ニ依リ昭示セラルル所ニシテ、万世一系ノ天皇帝ヲ統治シ給ヒ宝祚ノ隆ハ天地ト与ニ窮ナシ、サレハ憲法発布ノ御上諭ニ「国家統治ノ大権ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ伝フル所ナリ」ト宣ヒ、憲法第一条ニハ「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」ト明示シ給フ、即チ大日本帝国統治ノ大権ハ嚴トシテ天皇ニ存スルコト明ナリ、若シ夫レ統治権カ天皇ニ存セスシテ天皇ハ之ヲ行使スルノ機関ナリト為スカ如キハ、是レ全ク万邦無比ナル我カ国体ノ本義ヲ愆（あやま）ルモノナリ。／近時憲法学説ヲ繞リ国体ノ本義ニ関連シテ兎角ノ論議ヲ見ルニ至レルハ寔ニ遺憾ニ堪ヘス、政府ハ愈々（いよいよ）国体ノ明徴ニ力（つとめ）ヲ効（いた）シ其精華ヲ発揚センコトヲ期ス、乃チ茲ニ意ノ在ル所ヲ述ヘテ廣ク各方面ノ協力ヲ希望ス。⁽¹⁰⁾」を出す。政府は天皇機関説を「国体ノ本義ヲ愆ルモノ」であり、「愈々国体ノ明徴ニ力ヲ効シ其精華ヲ発揚センコトヲ期ス」という。9月18日、美濃部は貴族院議員を辞職するが、自説への確固たる信念をめぐっていよいよ軍部を硬化させることになる。政府は軍部の更なる強硬な要求に対応して10月15日、以下の第二次声明「国体ノ本義ニ付テ」を出すことになる。

曩ニ政府ハ国体ノ本義ニ関シ所信ヲ披瀝シ、以テ国民ノ嚮フ所ヲ明ニシ愈々其精華ヲ発揚センコトヲ期シタリ、抑々我国ニ於ケル統治権ノ主体ガ天皇ニマシマスコ

トハ我国体ノ本義ニシテ帝国臣民ノ絶対不動ノ信念ナリ、帝国憲法ノ上諭並条章ノ精神亦茲ニ存スルモノト拝察ス、然ルニ慢リニ外国ノ事例学説ヲ援イテ我国体ニ擬シ統治権ノ主体ハ天皇ニマシマサスシテ国家ナリトシ、天皇ハ国家ノ機関ナリトナスカ如キ所詮天皇機関説ハ神聖ナル我国体ニ戻リ其本義ヲ愆ルノ甚シキモノニシテ、厳ニ之ヲ芟除（せんじょ）セサルヘカラス、政教ソノ他百般ノ事項総テ万邦無比ナル我国体ノ本義ヲ基トシソノ真髓ヲ顕揚スルヲ要ス。

政府ハ右ノ信念ニ基キココニ重ネテ意ノアル所ヲ闡明シ、以テ国体觀念ヲ愈々明徴ナラシメ其實績ヲ収ムルタメ全幅ノ力ヲ効サンコトヲ期ス。⁽¹¹⁾

「天皇機関説ハ」「厳ニ之ヲ芟除セサルヘカラス」とする決定的な声明を出した政府は、「国体觀念ヲ愈々明徴ナラシメ其實績ヲ収ムルタメ全幅ノ力ヲ効サンコトヲ期ス」という。天皇機関説排撃を求める運動は鎮静化に向かう。

帝国議会と政府とが公式に打ち出した国体明徴要求に基づき軍部に押し切られる形で11月4日、文部省から「今や時勢ニ鑑ミ真ニ国礎ヲ培養シ国民ヲ鍊成スベキ独自ノ学問、教育ノ発展ヲ図ランガ為ニ多年輸入セラレタル西洋ノ思想、文化ノ弊トスル所ヲ芟除スルト共ニ其ノ長トスル所ヲ摂取シ、以テ日本文化ノ発展ニ努ムルハ正ニ喫緊ノ要務ト謂ハザルベカラズ／茲ニ有力ナル学者、教育家、有識者ノ集リタル教学刷新評議会ニ於テ国体觀念、日本精神ヲ根本トシテ学問、教育刷新ノ方途ヲ議シ……我が国教学刷新ノ歩ヲ進メ其ノ発展振興ヲ図ラントス⁽¹²⁾」るために、「国礎ヲ培養シ国民ヲ鍊成スベキ独自ノ学問、教育ノ発展ヲ図」り「国体觀念、日本精神ヲ根本トシテ学問、教育刷新ノ方途ヲ議」する「教学刷新評議会」の趣旨が発表される⁽¹³⁾。

2. 教学刷新評議会

1) 教学刷新評議会の設置と委員の構成

11月18日に公布された教学刷新評議会官制（勅令第三百七号）により、「教学刷新評議会ハ文部大臣ノ監督ニ属シ其ノ諮問ニ応ジテ教学ノ刷新振興ニ関スル重要ナル事項ヲ調査審議ス／教学刷新評議会ハ前項ノ事項ニ付キ文部大臣ニ建議スルコトヲ得」（第一条）る文部大臣の諮問機関として、教学刷新評議会（以下、教刷評と略称）が設置される。教刷評は会長（文部大臣を充てる。）および委員57人で組織され、その委員の構成はこの会議の性格を表わしており注目される（表1参照）。以下の3点をあげることができる。一つは、教刷評の趣旨発表で示された委員を構成する「有力ナル学者、教育家、有識者」の中に、官立大学（総）長・私立大学（総）長・学識者を含めると構成委員の約60%（33人）近くを占めている。学識者（22人）の中で「日本精神派⁽¹⁴⁾」とそれに連なる委員が半数になる。二つめに、軍部から委員として陸・海軍次官と陸・海軍中将2人ずつの計6人で構成委員の10%を占めている。これは天皇機関説問題の教育的解決、処理をめざすものと考えられる。三つめに、8人の官僚の中に内務・司法次官を含み、教学刷新問題が教育問題であると同時に、思想問題、治安問題ととらえられていたと考えられる。

表 1 教学刷新評議会委員一覧

社会的立場	人数 (57 人)	備 考
官僚	8	内閣書記官長、○法制局長官、調査局長官 ○内務次官、○司法次官 文部次官、文部政務次官、○文部参与官
軍部	6	○陸軍次官、○海軍次官 陸軍中将 2 人、海軍中将 2 人
官立大学 (総) 長	8	○東京帝国、○京都帝国、東北帝国 九州帝国、北海道帝国、○京城帝国 大阪帝国、東京文理科
私立大学 (総) 長 学識者	3 22	○早稲田、慶応義塾、国学院 官学 10 (3)、私学 1、その他 11 (4)
実業人	1	
枢密顧問官	3	(1)
貴族院議員	4	(1)
衆議院議員	2	(2)

○ 特別委員 (21 人)、() 特別委員内数
1936 (昭和 11) 年 1 月 28 日時点

議事規則 (文部省訓令) により、会議の召集権は会長 (文相) にあり、文相は会議の議長となり、全構成員 (会長と委員) の過半数の出席で会議が成立する。会議は非公開とし、会長が必要と認めるときは委員の中から特別委員を選定し、特別委員会が組織される。互選により、特別委員長は審査の経過および結果を会議に報告する。12 月 5 日第 1 回総会を開催し、12 月 19 日第 2 回、翌年 1 月 15 日第 3 回総会での自由発言、自由討議のあと、57 人の委員のうち 21 人から成る特別委員会 (表 1 教学刷新評議会委員一覧備考欄参照) に議を移し、10 月 29 日第 4 回総会で答申、建議の可決をみる。

第 1 回総会開催で、松田源治文相が以下の冒頭演述をする。「凡ソ我ガ国体ハ皇統連綿トシテ天壤ト共ニ窮リナク、世々ノ臣民ハ協力戮力、克ク忠孝ヲ以テ上ニ奉ジ業務ニ精励シ、日夜努メテ倦マザル所ノ一大活事実デアリマシテ、決シテ単ナル知識タルニ止マルモノデハアリマセン、知識ハ唯此ノ歴史的ナル生々発展ノ事実ヲ、把握シ闡明スルト共ニ、其ノ進展ヲ輔クルノ任務ヲモツモノデアリマス、斯クノ如キ万世一系ノ皇統ト、コノ皇統ヲ中心トスル忠孝ノ生活トガ、即チ我ガ国体ノ精華デアリ、同時ニ我ガ国教学ノ根基デアリマス、此ノ事ハ畏クモ教育ニ関スル勅語ニ、明ニ示シ給フ所デアリマス／然ルニ今日、一部我ガ国ノ教育、学問ヲ観ルニ、動モスレバ知識ヲ偏重シテ、建国以来日夜発展シツヽアル道ヲ忘レントシ、知識ソレ自体モ、分化^{いよいよ}弥々繁クシテ統一十分ナラズ、統一足ラザルガ為ニ大本^{おおもと}ヲ離レントシ、学問ニ於ケル国家的精神ノ欠缺及至体認ノ缺如、教育ニ於ケル徳育ノ不振並ニ非實際的傾向等、皆其ノ源ヲ茲ニ発スルノデアリマス⁽¹⁵⁾」〔「教育ニ関スル勅語」の文脈との関連から「国体」の観念を説明している。万世一系の天皇を中心とした臣民の一致協力と忠孝の務めを

「活事実」としなければならないが、それはこの「国体」精神に基づく日々の「生活」を実践することにある。ところが、国体の精神を活事実とする生活をしないで、単に「知識ヲ偏重シテ」（一引用者注一文相は当演述で以下のように言う。「個人本位外国ノ文化ハ、我が国ノ中和ノ道ヲ損ヒ、知識偏重ノ欧米教学ハ、我が国ノ徳行ヲ重ズル精神ヲ昏^{くら}ウシ、其ノ影響ノ及ブ所、現下ノ思想ノ混乱ヲ招来シ、又広ク教学ニ関スル改善ノ要求ヲ聞クニ至ツタモノト考ヘマス⁽¹⁶⁾」。）、その結果「国家的精神ノ欠缺及至体認ノ缺如」、「徳育ノ不振並ニ非實際的傾向」がもたらされるとする認識である。〕。そして、文相は続ける。「以上ノ如キ状況デアリマスカラ、刻下喫緊ノ要務ハ、大イニ国体ノ本旨、日本精神ノ基トシテ、……克ク教学刷新ノ意義ヲ理會シ、輕躁以テ事ヲ破ラズ、堅忍持続以テ目的ヲ達成スルニ努メ、常ニ自覺的刷新ト創造的発展トヲ念トシ、謬リタル国家觀念ヲ以テ真ノ自由ヲ害ウコトナク、中正博大ナル我が国精神ノ下ニ外国文化ノ摂取ヲ怠ラズ、氣宇ヲ大ニシ視野ヲ世界的ナラシメ、東西文化ノ集大成ヲ以テ其ノ志トナシ、我が国文運永遠ノ發展ヲ図ルニ足ルベキ正大ナル見解ノ下ニ、現下ノ問題ノ解決ニ努力スルト共ニ、益々我が国教学ノ振興、国運ノ發展ニ向ツテ邁進スベキデアルト思料致スノデアリマス⁽¹⁷⁾」。引き続き、「諮問／我が国教学ノ現状ニ鑑ミ其ノ刷新振興ヲ図ルノ方策如何」とその「説明／我が国ノ教学ハ教育ニ関スル勅語ヲ奉戴シ国体觀念、日本精神ヲ体现スルヲ以テ其ノ本旨トナス、然ルニ久シキニ亘リテ輸入セラレタル外来思想ノ浸潤スル所此ノ本旨ノ徹底ニ於テ未ダ十分ナラザルモノアリ、茲ニ更メテ我が国教学ノ現状ヲ検討シ克ク本末ヲ正シ醇化摂取ノ実ヲ挙げ、以テ大イニ其ノ刷新ト発展トヲ図ルハ刻下喫切ノ要務ナリトス、即本諮問ヲ提出シテ審議ヲ求ムル所以ナリ。」が朗読される。先に文部省より発表された教刷評の趣旨ならびに文相の冒頭演述を踏まえて「教育ニ関スル勅語」と「外来思想」を対比させ、外来思想の浸潤に対して教育勅語の本旨を徹底することが課題であるとする。そして、審議内容の事項について 11 人から成る幹事（筆頭幹事として内務省警保局長、次に陸・海軍少将、司法省刑事局長が名を連ね、文部省の全局長で構成されている。先にあげた教刷評委員構成の特徴の二つめ、三つめに重なる。幹事会の中心的役割は伊東延吉思想局長が果たす。表 2 参照）会の「審議内容見込」が提案される。それと、翌年

表 2 教学刷新評議会幹事一覧

内務省警保局長	文部省専門学務局長	思想局長
陸軍少将	普通学務局長	図書局長
海軍少将	実業学務局長	宗教局長
司法省刑事局長	社会教育局長	

（備考 1935（昭和 10）年 12 月 5 日時点）

10 月 29 日第 4 回総会で可決された「教学刷新ニ関スル答申」の骨子が表 3 である。

表 3 審議内容見込と答申の骨子

審議内容見込	答申の骨子
一、教学刷新ノ指導精神ノ確立 イ、我ガ国体、日本精神ノ本義ノ闡明 ロ、西洋国家、西洋思想ノ本質ノ批判 ハ、東洋教学ノ本質ノ批判 ニ、現下我ガ国教学ノ精神及内容ノ批判	第一、教学刷新ノ中心機関ノ設置 第二、教学刷新ノ実施上必要ナル方針 第三、教学刷新上必要ナル実施事項 一、学問研究・大学刷新ニ関スル実施事項 （一）学問研究ニ関スル事項 （二）大学ノ刷新ニ関スル事項
二、教学刷新ノ方針ノ樹立 イ、人文ニ関スル諸学研究ノ本旨 ロ、自然ニ関スル諸学研究ノ本旨 ハ、我ガ国教育ノ本義 （徳育、智育及体育ノ本義）	二、学校教育刷新ニ関スル実施事項 （一）学校教育ノ精神・内容及ビ設備ニ 関スル実施 （二）学科目ニ関スル事項 （三）教員ノ養成ニ関スル事項 （四）試験制度ニ関スル事項 （五）体育運動ニ関スル事項 （六）女子教育ニ関スル事項
三、教学刷新ノ要綱ノ議定 イ、学問研究ニ関スル事項 ロ、学校教育ニ関スル事項 ハ、社会教育ニ関スル事項 ニ、家庭教育ニ関スル事項	三、社会教育刷新ニ関スル実施事項 （一）社会教育ニ関スル事項 （二）家庭教育ニ関スル事項 四、督学・人事制度及ビ教員再教育ニ関スル実施事項 （一）督学・視学制度ニ関スル事項 （二）人事制度ノ確立及ビ教員再教育ニ 関スル事項 （三）任用銓衡ノ改善ニ関スル事項

2) 審議の経過と答申

小西重直委員（昭和8年3月京都帝国大学総長となるも、滝川事件のため6月辞任。のち同大学名誉教授、教育学教授法。）の発言は、国体明徴と教学刷新に賛成であることを大前提にしなくては何も聞いて貰えないという言論の典型といえる。まず、教育上の方面に関して三点と最後に学問上のことで一言する。「第一ハ家族的精神ヲ教育ノ實際ノ上ニ徹底セシムル点デアリマス、万世一系ノ皇位ヲ戴ク所ノ国体精神ノ中ニハ、少クトモ皇室ヲ中心トシテノ大家族的国家ニ於ケル敬愛、尊信、和合和親ノ精神、億兆一心ノ精神ガアルト信ズルノデアリマス、日本ノ此立派ナル家族的精神ト云フモノガ、教育ノ實際ニ於テ十分ニ發揮サレナケレバナラヌト思フノデアリマス、教師ハ親ノ如クデアリ、生徒児童ハ子ノ如クデアルト云フヤウナ敬愛尊信ノ精神ニ充チタル親密ナル和合和親的ナ関係ガアル、個人的ナ訓育モ、規律節制ノアル国体訓練ノ如キモ、此根底ノ上ニ行ハレ、各方面ノ教育ガ此家族的精神ヨリ見テ、我ガ日本ノ教

育ノ一大特色デナケレバナラヌト信ズルノデアリマス、此ハ先般吉田委員ノ御意見⁽¹⁸⁾モアリマシタ如ク根本ハ教育者ノ学殖及ビ人格ノ力ニ依ルモノデアリマシテ、ソレニハ師範教育ノ改善ガ必要デアリ、又教師自身ノ修養ガ大切デアルト思フノデアリマス……第二ハ国体精神ノ涵養ヲ有効ナラシムル目的ノ下ニ普通教育ニ於ケル諸学科ノ内容ヲ調査スル点デアリマス、国体の精神ト云フコトハ元来ハ歴史の事実デアリマシテ、単ナル觀念ニ止ラズ、深ク情操^{うった}ニ慙ヘ、之ヲ確信的、信念的ニスル必要ガアルト思フノデアリマス、然ルニ現代ノ普通教育ニ於テハ一般ノ学科ノ知識教授ガ不徹底ニ陥リ、知識トシテ体験的ニ確實ニナツテ居ラズ、随テ人格教育ノ上ニモ寄与スル所ガ少イヤウニ思ハレルノデアリマス、……第三ハ建国ノ大精神カラ見マシテ勤勞の作業教育ノ充實徹底ヲ図ル点デアリマス、……作業ハ師弟ノ關係ヲ親密ニスル、教授上ノ体験的ノ徹底モスルコトガ出来ル、色々道德教育ノ上カラ見マシテ必要デアルト云フコトハ今更申スマデモナイノデアリマス、元来筋肉勞作ヲ含ンデ居リマスルガ、勤勞の作業ト云フモノハ我国ノ建国ノ大精神デアリマシテ、神代ニ於キマシテハ畏クモ皇祖天照大神ヲ初メ奉リ、諸々ノ神ガ色々ナ作業ヲ為サレテ居リ、皇室ニ於カセラレテモ常ニ国民ニ勤勞ノ模範ヲ垂レサセラレテ居ラルノデアリマス、将来此作業教育ガ一層充實サレ、作業ハ単ニ一学科ノミニ止マラズ、学校全体ノ教風トナルヤウニ奨励ニナツテ欲シイト思フノデアリマス、……最後ニ学問ノコトニ付テ一言申述ベタイト思フノデアリマス、私ハ日本人ト云フモノハ實ニ至誠眞実ノ精神ニ富ンデ居ルト思ヒマス、学問的理論の体系ト云フモノヲ生ミ出スト云フ点カラ申シマスレバ、或ハ不十分ナル点ガアルカモ知レマセヌガ、眞実ナルモノヲ実行シテ行クト云フ實ニ美ハシイ特長ヲ發揮シテ居ルヤウニ思ヒマス、苟モ眞実ナルモノハ外来思想ト雖モ、之ヲ早ク育テ上ゲル、之ヲ而モ実行シテ国民生活ノ上ニ同化スルト云フヤウナ大キナ特性ヲ發揮シテ居ルト思ヒマス、即チ吾々ハ日本古来ノモノニ付テ更ニ更ニ十分研究スル必要ガアルト思フノデアリマスガ、尚ホ先般大臣ノ御演述ニモアリマシタ如ク、外国ノ思想デモ吾々ハ的確ニ研究スル必要ガアルト思フ、是マデモ相当研究ガ出来テ居ルト思ヒマスガ、確實、的確ト云フ点ニ於テハ如何デアラウト思ヒマス⁽¹⁹⁾」。

次に立った河野省三委員（昭和10年国学院大学長、神道学・神道文化史。）は、当局に対して教学刷新への取り組みの一層の強化を求める。そして、明治維新を文明開化でなく敬神尊王ととらえ、新たな復古主義が強調される。「我国ニ於ケル教学上ノ指導精神ニ付キマシテハ、前回二三ノ委員ノ方カラ御意見ガ出テ居リマスルヤウニ、少クトモ軍人ニ賜ハツタ勅諭ヲ拜シマスル明治十五年前後カラ、二十三年ノ教育ニ関シマスル勅語ノ渙発セラレマシタ頃マデニカケテ、既ニ確立シテ居ルト云フコトハ言ウマデモナイ事実デアリマシテ、……唯遺憾ナガラ教学ノ現状ニ於キマシテモ、又久シイ間ノ状況カラ見マシテモ、其指導精神ガ実行ノ上ニ於テ確立シテ居ラヌト云フコトモ又事実デアルト思フノデアリマス、詰リ此指導精神ガ教育ノ上ニ於テモ、学問ノ上ニ於キマシテモ、活カサレテ居ナイノデアリマス、……随テ現時ノ我ガ教学ヲ刷新シ振興スル上ニ付キマシテモ、最大ノ急務トスル所ハ、既ニ確立シテ居ルト言ヒマスカ、或ハ一定シテ居ルト申シマスカ、此指導精神ヲ教育ノ実施乃至学問ノ組織ノ上ニ

確立シテ行ク為ニ、当局ニ於ケル各方面ニ亘ル実行方針ノ鮮カナ確立ト云フコトガ改メテ必要ダト思フノデアル、ソレト同時ニ其指導精神其モノニ付テ、教学関係者が深い理解並ニ適切ナ解説ヲ有ツト云フコトデアルト信ズルノデアリマス、……茲ニ本當ニ学問的教育、又吾々ノ精神上カラモ信念ヲ固メマシテ、実現ニ邁進スル方針ヲ執ツテ戴キタイノデアリマス、此目的ニ取ツテ最モ緊要ナル問題ハ、此審議内容ノ見込ニ於テ先ヅ第一ニ示サレタ「我が国体、日本精神ノ本義ノ闡明」デアルト思フノデアリマス、此事ニ依ツテ真ニ指導的精神ノ確立が見ラレルノデアリマスカラ、第二、第三ノ各項ニ議セラルベキ教学刷新ノ方針ト云フコトモ自然ニ確立スルコトデアリマセウシ、其要綱ニ適當ニ議定セラレテ行クコト、私ハ思フノデアリマス、……尚ホ其実現ガ不十分デアルノハ、一ツハ此皇国ノ国体ニ対スル闡明ガ不十分デアリ、日本精神ニ対スル自覚ガ薄弱デアツタカラデアリマシテ、此度ノ評議會ニ於キマシテハ、十分ニ我が国国体並ニ日本精神ノ本義ニ付キマシテ、其闡明、実現ト云フコトニ関シマシテ、忠実ナル審議ト、真剣ナル熱意トヲ示サユニアリタイト思フノデアリマス、指導精神ノ確立ニ関スル他ノ三項ハ、自ラ此第一項ト密接ナル関係ヲ有シテ来ルコトハ勿論デアラウト思フノデアリマス、此際特ニ附加ヘテ申シテ置キタイコトハ、外来思想乃至外来文化ノ摂取醇化ト云フコトガ、此度ノ問題ノ一ツノ背景ヲ為シテ居リ、基調トナツテ居ルノデアリマスルカラシテ、此方面ニ於ケル重大ナ経験、例ヘバ遠ク昔カラ東洋ノ大陸文化、儒教若クハ仏教ト云フヤウナモノヲ採入レテ、日本化シタ根本ノ力、既ニ今色々御話ガゴザイマシタガ、此ノ日本化シタ根本ノカトシテノ我が国体ノ神髄ト、日本精神本来ノ真面目ニ対スル認識ヲ透徹サセルト云フ信念ガ極メテ必要デアルト思フノデアリマス、ソレト同時ニ現代ノ日本ハ明治以来大ニ西洋ノ思想学問ヲ採入レマシタガ、其採入レタ結果トシテ、今日其利害長短ノ両方面ヲ認識シタノデアリマスルカラシテ、此際本當ニ自主的ナ而モ雄大ナル教学ヲ樹立スルト云フ抱負ガ必要デアルト考ヘルノデアリマス、之ニ付キマシテハ今更ナガラ底力ノアル雄大ナル明治維新當時ノ精神ニ立返ル必要ガアルノデハナイカト思フノデアリマス、敬神尊王、敬神愛国、敬神崇祖、ト云フヤウナ信念ノ下ニ、堂々タル皇道ノ精神ヲ発揚シタル所ノ明治維新當時ニ於ケル識者ノ信念ト意氣トニ還ラナケレバナラヌト存ズルノデアリマス⁽²⁰⁾」。

引き続いて、平泉澄委員（昭和10年東京帝国大学教授、日本精神史。）が立つ。思想問題が大学・高等学校より生じて小学校にまで及んだこと、また、数十年に亘り天皇機関説という跳梁跋扈に委ねてきたことを重大な問題と捉え、これに対処するためには、明治維新の大精神に復帰する以外にはないと断じる。即ち、国体思想と外来思想とを分けて日本本来の思想に帰ることを意味する。その結果、合理主義の教育ではなく祭祀を大切にす宗教教育を強調する。「私ハ此处ニ二ツノ事実ヲ挙ゲタイト思ヒマス、一ツハ所謂左翼共產革命ノ徒ガ我国学界教育界ニ於テ如何ニ長ク如何ニ広ク如何ニ深ク跳梁跋扈シテ居ツタカ、此事実デアリマス、僅カ一年ノ中ニ檢舉セラル者一万五千名、斯ノ如キ重大ナル反逆思想ノ横溢ト云フコトハ我国ノ歴史ニ於テ嘗テ見ナカツタ所デアリマス、而シテ斯ノ如キ反逆思想ガ其源ヲ大学ニ發シ、高等学校ヨ

リ下小学校ニ及ンダト云フコトハ、是ハ実ニ由々シキ大事件デアツテ吾々ノ深く反省シナケレバナラヌ所デアリマス、第二ニ申上ゲタイ事ガアリマス、此説ガ数十年ニ亘ツテ唱道セラレ学界ニ於テモ教育界ニ於テモ殆ド人ノ怪シム所トナラズ、文部当局ニ於カレマシテモ全く之ヲ等閑ニ附セラレテ居ツタ、僅ニ外界ノ刺戟ニ依ツテ漸ク考慮セラルヽニ至ツタ事実、私ハ之ヲ我国文教ノ為ニ深く遺憾トスルノデアリマス、……今日ノ時弊ヲ匡正シ教学ヲ刷新スル方針ハドウデアルカ、之ヲ考ヘナケレバナラヌノデアリマスガ、一言ニシテ申シマスナラバ先程モ言ツタコトデアルガ明治維新ノ大精神ニ復帰スル、是レ以外ニハナイト思ヒマス、明治維新ノ大精神ハ不幸ニシテ大業成ツテ後僅カ四五年ニシテ漸ク外来思想ノ蝕ム所トナツタノデアリマス、……明治維新ノ大業ヲ翼賛シマシタ人々ノ精神デアリマシタ所ノ君臣ノ義ヲ正シ華夷ノ弁ヲ明カニスル、此一点ニ問題ヲ集中シナケレバナラナイト思ヒマス、君臣ノ義ヲ正シ華夷ノ弁ヲ明カニスルコトニ依ツテ明治維新ノ大精神ヲ明カニシナケレバナラヌ、今日教学刷新ノ方針ハ此処ニ在ルト思ヒマス、私共ノ確信致シマス所ハ我国ニ於テ文部省ガ全国ノ学校ニ徹底セシムベキ宗教教育ハ、天照大神又天皇陛下ヲ本尊トシ奉ル宗教ノ外ニハ断ジテナイ、……是レ即チ明治維新ノ大精神デアツタノデアリマス、真ニ華夷ノ弁ヲ明カニスルト云フ時ニ於テ是ハ当然ノコトデアリマス⁽²¹⁾」。

さらに、紀平正美委員（昭和7年国民精神文化研究所創立とともに同所員。ドイツ観念論から脱して「行」の立場を国家主義に展開。）は、古代人の信仰に調和する学問を持ち出して、近代の学問が日本国体の思想と合致しないならば、国体明徴は不可能であると断言する。国体は信念であって学問とは別だとするのは、明治以来の学問の中に浸透した西洋近代思想の基本である合理的個人主義がもたらした結果であると言う。「私ハ文部省こしもデ拵ヘラレマシタ国民精神文化研究所（昭和7年8月23日官制公布）、是ガ最早三年有余ヲ経過シテ居リマス、其処デ私ハ事実ヤツテ居リマスノハ中等教員ヲ寄せ集メテ日本精神ノ闡明ト云フ事ト、左翼ニ依ツテ学籍ヲ失ツタ者ノ再教育ト云フコトデアリマス、（中略）日本ノ山川草木悉ク伊弉諾伊弉冉いざなぎ いざなみのみこと尊ガ産ミ給ハレタト云フ此思想ト今日ノヤツテ来タ所ノ学問ガ調和スルヤ否ヤ、私ハ事甚ダ簡単ナヤウデアルケレドモ之ニ調和シナイヤウナ学問ヲ若シヤツテ居ルトスルナラバ、如何ニ日本ノ国体ノ明徴ト云フコトヲ言ツタ所デ明徴ニハナラナイ、若シソレヲ古代人ノ信仰デアツテ現代人ハソウ云フ信仰ヲ持タナイト云フコトデアレバ三千年ノ歴史ヲ中断スル所以デアリマス、……ソレガーツノ信仰デアツテ学問トハ違フト云フヤウナ立場ノ人ガ甚ダ多イノデアリマス、……国体ガーツノ信念デアツテ学問トハ別ナリト云フヤウナコトヲヤツテ居ルナラバ、結局其学問ニ引摺ラレシマウト云フコトガ有勝チノコトデアルシ又当然ノコトデアル、是ハ遑ツテ考ヘテ見ルナラバ、明治維新以来一私ハ之ヲ特ニ合理的個人主義ト云ツテ居リマスガ、西洋ノ合理的個人主義ト云フコトニ依ツテ集積セラレテ来タモノデアリマス⁽²²⁾」。

第3回総会で特別委員会の設置が認められ、その委員の数と氏名は議長に一任される（表1 教学刷新評議会委員一覧の備考欄参照）。昭和11年1月28日第1回の特別委員会が開催され、原嘉道委員（枢密顧問官）が委員長に選出される。第2回（2

月 13 日開催)、第 3 回(2 月 24 日開催)の特別委員会の後、委員長は答申の原案取りまとめを幹事に依頼し、次回はそれに沿って討議を続けていく方向を確認する。

2・26 事件⁽²³⁾のあと、3 月 9 日広田弘毅内閣の文相に平生飢三郎が任命される。それから半年ほど経た 9 月 7 日第 4 回特別委員会が再開され、3 回にわたる総会および 3 回までの特別委員会の論議をまとめた幹事会提案の答申草案(第一次草案)が示される。第 5 回(9 月 14 日開催)、第 6 回(9 月 15 日開催)の討議を経て、10 月 12 日第 7 回特別委員会で幹事会の取りまとめた答申原案(第二次草案)が出される。第 8 回(10 月 13 日開催)、第 9 回(10 月 19 日開催)の討議を経て急ピッチで答申案が作成され、第 4 回総会(10 月 29 日開催)で答申の成立をみる。表 4 は、答申草案(第 4 回特別委員会で示されたもの。)と答申(案)の前文の部分で、()は答申案、下線部が答申に表記される。

表 4 答申草案と答申(案)の前文

<p>抑々我が国ノ教学ハ大本ヲ国体ニ置キ、日本精神ヲ以テ核心トナシ、コレヲ基トシテ時勢ニ即シテ不断ノ創造発展ヲ遂ゲ、国体ノ精華ヲ発揚スルヲソノ本務トス。</p> <p>然ルニ明治初年以來欧米ノ文物・制度ノ輸入盛ニシテ、模倣追隨ノ弊マタコレニ伴ヒ、ソノ馴致スルトコロ外国文化崇拜ノ念漸ク人心ヲ支配シ、欧米ノ教育学術ヲ以テ唯一ノモノトスルノ謬見ヲ生ジ、タメニ維新当初ノ洪謨ニ明示セラレシ我が国教学ノ根本方針ハ、忘却セラレントスルニ至レリ。</p> <p>ココニ於テ教育ニ関スル勅語ノ煥発アリ、教学ノ根本コレニヨツテ昭示セラレ、爾来コノ大詔ノ遵奉ニ努メタリト雖モ、時勢ノ然ラシムルトコロ、欧米文化ノ無批判的輸入ハ依然トシテヤマズ、ソノ影響スルトコロ漸ク広ク、延イテ思想混乱ノ因由トナリ、教学ノ欠陥ヲ招来スルニ至レリ。</p>	<p>大日本帝国ハ万世一系ノ天皇天祖ノ神勅ヲ奉ジテ永遠ニコレヲ統治シ給フ。コレ我ガ(国体不易ノ中核タリ) <u>万古不易ノ国体ナリ</u>。而シテコノ大義ニ基キ一大家族国家トシテ億兆一心聖旨ヲ奉戴シ克ク忠孝ノ美德ヲ發揮ス。コレ我ガ国体ノ精華トスルトコロニシテ又ソノ尊嚴ナル所以ナリ。我ガ教学ハ(大本ヲ国体ニ置キ) <u>源ヲ国体ニ発シ</u>、日本精神ヲ以テ核心トナシ、コレヲ基トシテ世局ノ進運ニ膺リ人文ノ発達ニ随ヒ、生々不息ノ発展ヲ遂ゲ皇運隆昌ノタメニ竭スルヲソノ本義トス。</p> <p>明治初年以來盛ニ欧米文物ノ輸入ニ努メ、我が国文化ノ進展ニ貢献シタルトコロ極メテ大ナルモノアリ。然ルニ一面ニ於テハ模倣追隨ノ弊マタコレニ伴ヒ、(精神的文化) <u>精神生活</u>ノ方面ニ於テハソノ害勦カラザルモノアリ。タメニ維新当初ノ洪謨ニ明示セラレシ我が国教学ノ根本方針ハ、漸ク忘レラレントスルニ至レリ。</p> <p>教育ニ関スル勅語ノ煥発アリテ、教学ノ根本コレニヨツテ昭示セラレ、爾来コノ大詔ノ遵奉ニ努メタリト雖モ、時勢ノ然ラシムルトコロ欧米文化ノ模倣ハ依然トシテヤマズ、ソノ影響スルトコロ広ク、延イテ思想混乱ノ因由トナリ、教学ノ欠陥ヲ招来スルニ至レリ。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

そして、表 3 審議内容見込と答申の骨子の中で、答申の骨子から「第二、教学刷新ノ実施上必要ナル方針」と「第三、教学刷新上必要ナル実施事項 二、学校教育刷新ニ関スル実施事項 (一) 学校教育ノ精神・内容及び設備ニ関スル実施 (二) 学科科目ニ関スル事項」について、「第二」の(一)から(九)の項目と、「第三」の二の(一)の 2 つの項目ならびに(二)の 5 つの項目は以下の通りである。

第二、教学刷新ノ実施上必要ナル方針

(一) 我が国ニ於テハ祭祀ト政治ト教学トハ、ソノ根本ニ於テ一体不可分ニシテ三者相離レザルヲ以テ本旨トス。ヨツテコノ本旨ヲ発揚シ、教学ノ根基ヲ明カニスルノ方策ヲ講ズルハ、時勢ニ照シ、緊要トスルところナリ。

(二) 国体・日本精神ノ真義ノ闡明ハ、天祖ノ神勅、歴代ノ詔勅並ニ教育ニ関スル勅語ヲ初メトシ明治以後屢々下シ給ヘル聖詔（例えば、戊申詔書（明治41年10月13日）、国民精神作興ニ関スル詔書（大正12年11月10日））ヲ本トシ、更ニコレヲ我が国建国以来ノ歴史ニ照シ、苟モ謬ナキヲ期セザルベカラズ。

(三) 国体・日本精神ノ真義ノ闡明ハ、現下ノ問題トシテハ、明治以来我が国民特ニ知識階級ノ思想・学問ノ中ニ浸透セル西洋近代思想ノ基本タル個人主義・自由主義・権力主義（第7回特別委員会に提出された幹事案。）・主知主義・観念論及ビ唯物論等ノ本質ヲ明瞭ニシ、ソノ影響ヲ受ケタル諸方面ノ実情ヲ批判シ、単ナル形式的国体思想ノ唱道ニ陥ルコトヲ避ケザルベカラズ。

(四) 国体ノ真義ノ闡明ニハ、統治権ノ所在ヲ明ニスベキハ論ヲ俟タズ、更ニ歴代ノ詔勅特ニ教育ニ関スル勅語ニ示セラレタル国体ノ具現ヲ以テ精神トシ、教育ノ内容ヲ刷新シ学問ニ根柢ヲ与ヘ、我が国ノ道ヲ実生活ニ顕現スルコト肝要ナリ。

(五) 学問、特ニ人文ニ関スル学問ノ刷新振興ニツイテハ、日本の乃至東洋の考へ方ノ存スルコトヲ自覚スルヲ要ス。単ニ欧米ノ思考様式・研究方法ノミヲ以テ我が国家・国民乃至文化ノ説明ヲ試ミントスルモ、ソノ真義ヲ把握シ得ザルカ或ハ誤解ニ陥ルノ外ナカルベシ。

(六) 教育ノ刷新ニツイテハ、単ニ国体ノ意義ヲ抽象的ニノミ説明シ教授スルニ止ラズ、各種教科ノ内容、教育ノ方法、修養ノ手段等凡テ教育ノ具体的ナル方面ニ至ルマデ、我が国ノ特性ニ従ヒ攻究発展セシムルノ用意ナカルベカラズ。

(七) 教学ノ刷新ニツイテハ、東洋教学・東洋文化ニ留意シ、特ニ久シク我が国文化ノ中ニアツテ我が国風ニ醇化セラレタル東洋教学・東洋文化ノ振作ヲ図ルコト肝要ナリ。

(八) 教学ノ刷新ハ、現下教学ノ欠点ヲ除去スル共ニ、益々欧米文化ヲ摂取純化シ、我が国特有ノ博大ナル文化ノ創造ヲ目的トスルモノニシテ、欧米文化ノ排斥或ハ輕視ニ陥ラザルヲ要ス。

(九) 教学ノ刷新ニツイテハ、教育界・学界ニ於ケル国体ノ本義ニ副ワザルモノノ是正ト排除トニ努ムル共ニ、教学ト密接ナル関係ヲ有スル政治・經濟・宗教（第7回特別委員会に提出された幹事案。）・社会・家庭等ニ関シテ十分ニ考慮スルノ必要アリ。ナホ世人ヲシテ形式的・独断的国家觀ニ墮シテ實際社会ノ認識ヲ欠キ焦燥ニ陥リ、創造的刷新ノ軌道ヲ逸脱スルガ如キコトナカラシムルヲ肝要トス。

この中で、(一)の項目は第7回特別委員会で提示されたものである。「祭祀ト政治ト教学」が一体のものとして「教学刷新ノ実施上必要ナル方針」の一番めに措定されて

いる。以後、教育と学問を拘束していくことになる。

第三、教学刷新上必要ナル実施事項

二、学校教育刷新ニ関スル実施事項

(一) 学校教育ノ精神・内容及ビ設備ニ関スル事項

○ 各学校ニ於テハ、我が国古来ノ敬神崇祖ノ美風ヲ盛ナラシメ、コノ精神ノ徹底ヲ図ルタメ適當ナル施設ヲ考慮シ、又コレニ関スル教養ニカヲ用フルコト必要ナリ。

○ 学校ヲ以テ国体ニ基ク修練ノ施設タラシメ、教師ト生徒、生徒相互間ニ於テ精神的人格の關聯ヲ図リ、我が国ノ家族的精神ヲ学校教育ニ実現セシメ、小学校・青年学校・中等学校・高等学校及ビ専門学校ヲ通ジ、夫々校風ノ下ニ躰・修練ヲ重ンジ、規律ヲ守リ志操ヲ堅実ニシ、徒ニ自由ニ流レルコトナク奉公ノ精神ヲ旺ナラシメ、実践躬行ヲ主トスルモノタラシムル事肝要ナリ。コノ方針ノ下ニ学科課程・学科目ノ内容・教育ノ方法・学校ノ組織等ヲ刷新スルノ必要アリ。

(二) 学科目ニ関スル事項

○ 小学校・青年学校・中等学校・高等学校及ビ専門学校等ノ種別程度ニ応ジ、国民道徳・国文・国史・地理・漢文等ノ教育ヲ十分ナラシムル必要アリ。

○ 歴史科ノ教育ニツイテハ、單ナル史実ノ詮索、ソノ羅列的の説明ヲ排シ、国史ヲ貫ク精神ヲ闡明シテ他ノ学科目トノ統一關係ヲ見出シ、国民的自覚ノ喚起、信念ノ確立ヲ図ルコト肝要ナリ。

○ 国語科ニツイテハ、我が国民性ヲ具現セル国語国文ノ特質ヲ会得シ、ソノ深キ精神ヲ理解セシムルニ努メ、又国語ヲ尊重シソノ愛護醇化ニ意ヲ用ヒ、外国語濫用ノ近時ノ浮薄ナル傾向ヲ排除スルコトヲ要ス。(第7回特別委員会に提出された幹事案。)

○ 自然科学的学科目、実業的学科目ニツイテハ、益々ソノ発達ヲ図リ、正確ナル知識ノ涵養ニ努ムルト共ニ、自然界ノ深奥ナル意味ヲ認メ、敬虔ノ念ヲ以テコレニ對スルコト必要ナリ。

○ 武道・芸道・作法並ニ我が国芸術ニ関スル教養ハ弥々コレヲ重視シ、以テ精神的情操の陶冶ニ努ムルコト肝要ナリ。

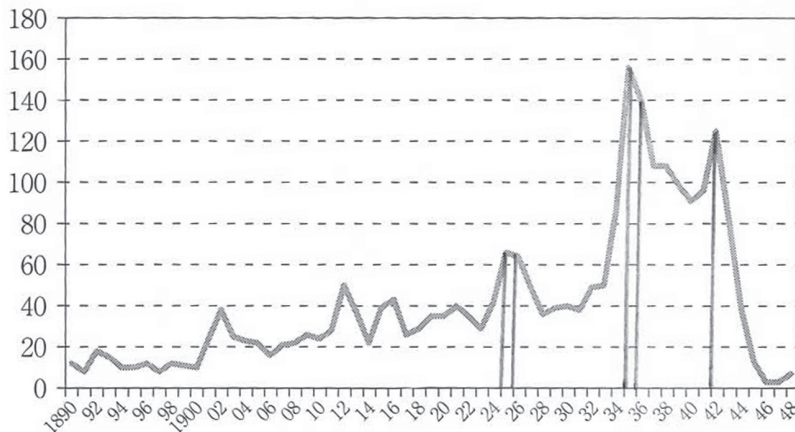
最後に、前文に對する結びの文章は以下の通りである。

「本答申ニ示シタルガ如キ教学ノ刷新ハ、多年ノ積習ヲ打開シ、コレニ根本的ノ刷新ヲ加フル一大事業ニシテ、ソノ実施ハ幾多ノ困難ヲ予想セラルルモ、当局ニ於テハ從來ノ慣行ニ泥ムコトナク、刷新ニ関スル明確ナル自覚ノ下ニ断乎トシテコレガ実施ニ當タランコトヲ望ム。……本答申ノ企画スルトコロハ国体・日本精神ノ真義ニ基ク教学ノ内容ノ刷新ニヨリ、獨リ教学ノミナラズ、政治・經濟・産業等ノ刷新ノ基礎ヲ確立セントスルモノニシテ、教学ソノモノガ皇國發展ノ基本トナルコトノ信条ニ由リ答申シタルモノナリ。」(第4・第7回特別委員会に提出された幹事案では国家社会となっている。)

また、次のような建議がなされる。

「政府ハ我ガ国内外ノ情勢ニ鑑ミ、教学ノ指導並ニ文政ノ改善ニ関スル重要事項ヲ審議スルタメ、内閣総理大臣統轄ノ下ニ、有力ナル諮詢機関ヲ設置セラレンコトヲ望ム。」

- ¹ 国立国会図書館の「近代デジタルライブラリー」から「国体」という語で検索し、収録された文献数（刊行された書籍のタイトルあるいは目次に「国体」または「国体論」という文字があるもので、雑誌論文は含まない。2014年9月現在）の変化について、1890（明治23）年以降年ごとに集計したグラフである。



「国体」を含む書名

（出典・米原 謙『国体論はなぜ生まれたか—明治国家の知の地形図—』

ミネルヴァ書房、2015年、8ページより転載、一部引用者加筆。）

最初のピークは1925（大正14）年〈66点〉と26（大正15）年〈64点〉で治安維持法の成立（1925年3月）、全体のピークが1935（昭和10）年〈156点〉と翌36（昭和11）年〈140点〉で天皇機関説事件と国体明徴運動（1935年）、その次は1942（昭和17）年〈125点〉で前年末のアジア・太平洋戦争の勃発である。

ちなみに、1890（明治23）年「教育ニ関スル勅語」が發布され、1948（昭和23）年衆議院で「教育勅語等排除に関する決議」、参議院で「教育勅語等の失効確認に関する決議」が可決されている。

- ² 「第六十七回帝国議会貴族院議事速記録 第十号」89ページ。

＜凡例＞ 引用に際して、旧字体は原則として新字体で表記し、適宜、ルビや句読点および圈点を付した。

以下、同様。

- ³ 同前、93ページ。

- ⁴ 同前、95ページ。

- ⁵ 同前、96ページ。

- ⁶ 同前、99～100ページ。

- ⁷ 「第六十七回帝国議会貴族院議事速記録 第十九号」227 ページ。
- ⁸ 「第六十七回帝国議会衆議院議事速記録 第三十号」734 ページ。
- ⁹ 『近代日本教育制度史料 第七巻』345 ページ。
- ¹⁰ 同前、345 ～ 346 ページ。
- ¹¹ 同前、349 ～ 350 ページ。
- ¹² 『近代日本教育制度史料 第一巻』403 ページ。
- ¹³ 1935（昭和 10）年 11 月 4 日に教学刷新評議会の趣旨が文部省から発表された時点で、教育関係の審議会として内閣直属の諮問機関である文政審議会（1924（大正 13）年 4 月 15 日～1935（昭和 10）年 12 月 29 日）と内閣審議会（1935（昭和 10）年 5 月 11 日～1936（昭和 11）年 5 月 6 日）が存在していた。文政審議会は教学刷新評議会設置（1935（昭和 10）年 11 月 18 日）の翌月にその使命を終える。文部省は内閣審議会の総合国策機関の一環として文教政策への対応に追われていた。そうした中で開催された教学刷新評議会第 1 回総会（12 月 5 日）で示された諮問「我が国教学ノ現状ニ鑑ミ其ノ刷新振興ヲ図ルノ方策如何」と先の内閣審議会諮問「我国ノ現下ノ情勢ニ鑑ミ文教ヲ刷新スル根本方策如何」の関係について疑問が出され、文相は「ソレハ向フノ方ハ少シ広イ範圍ニテ諮問シテ居ル、此方ハ国体觀念ト日本精神トニ則ツテ西洋文化ニ向ツテ再検討ヲシテ、益々国体ヲ明徴ニシ日本精神ノ発揚ニ努メヨウト云フコトニナツテ居リマス」（『近代日本教育制度史料 第十四巻』258 ページ。）と審議の方向づけをしている。
- ¹⁴ 1936（昭和 11）年 2 月 13 日開催された第 2 回特別委員会で、渡辺千冬委員（貴族院議員）は言う。「日本精神ト云フ言葉ハ……或ハ特種ノ信仰又ハ学派ヲ以テ日本精神ト不可分ナリトスル人ガ少クアリマセヌ、或ハ之ヲ愛国心ト混同シテ居ル人モアリマス、或ハ皇室尊崇主義ト看做シテ居ル人モアリマス、或ハ外国文明輸入以前ノ我國民ノ思想精神ヲ意味スルト為ス人モアリマス、或ハ印度支那ノ思想文明ハ既ニ日本主義ニ同化セラレテ居ルカラ構ハナイトシ、西洋文化ヲ除外シタル日本文化又ハ思想ヲ以テ日本精神ト為ス人モアリマス、或ハ又今日ノ世界ニ於ケル我国ノ優レタル地位ヲ造リ上ゲタル原因トモ看做スベキ如何ナル種類ノ文化ヲモ之ヲ摂取醇化シテ日本化スルト云フ其偉大ナル力ヲ以テ日本精神ト見テ居ル人モアリマス、又時ニハ是ト反対ニ排外的ト申シマスカ敵愾心的ト申シマスカ交友的關係ニアル外国ヲモ敵視シ、自然科学ノ領域ニ亘ツテ迄外国ノ文化ヲ否定スルコトヲ以テ日本精神ノ精髓ナリトスル者モアルヤウニ見受ケラレマス、（中略）私ハ吾々ノ研究ニ当ツテノ必要ナル用意ハ余リ細目ニ付テ議論スルコトナク眼孔ヲ大ニシテ所謂経世家の見地ヨリ日本精神ノ如何ナルモノデアルカヲ考ヘルコトニアルト存ジマス、……此意味ニ於ケル日本精神トハ何デアルカト言エバ、即チ日本ニハ他国ニ見ルコトヲ得ザル立派ナル美シク又誇ルニ足ルベキ物ガアリ事ガアリ、力ガアリ、其事ヲ包括的ニ日本精神ト申シタイノデアリマス、物トハ物品ナドト申ス意味デハナク形ニ見エル存在デアリマシテ、畏クモ我々ノ戴ク万世一系ノ皇室ノ如キハ日本精神ノ核心デアリ、枢軸デアリ、精髓デアルト存ジマス、

事トハ其儘デハ形ニ見エナイ存在デアリマシテ我が国民ノ誇トスル国体ノ万古不易ナルコト、皇室尊崇ノ念ノ強烈ナルコト、愛国心ノ旺盛ナルコト、及ビ武勇ニ富ムコト等ハ皆日本精神ノ発露デアルト存ジマス、又我邦ガ東海ノ一孤島ニ在ツテ而モ幾千年来常ニ世界ノ文化ヲ摂取醇化シテ物質的ニモ精神的ニモ日本ノ文化ヲ造り上げ来ツタト云フ恐ロシイ同化力、理解力、実行力ニ至ツテハ世界史上ノ驚嘆スベキ事実デアリマシテ、是レ又我邦ニ特異ナル日本精神ノ産物ト申シテ差支エナイト存ジマス（『教学刷新評議会特別委員会議事録 第一輯』44～45ページ。）

¹⁵ 『近代日本教育制度史料 第十四卷』256～257ページ。

¹⁶ 同前、256ページ。

¹⁷ 同前、257ページ。

¹⁸ 第1回総会で吉田熊次委員（昭和9年東京帝国大学教授定年退官、教育学。国民精神文化研究所所員、研究部長として勤務。）は言う。「教学刷新ノ問題ヲ取扱フニ際シマシテ、現在ノ教育ニ於テドノ点ガ国体観念ノ明徴ニ関シテ尚ホ不徹底ナルモノガアルト云フコトノ其問題ノ所在ヲ明ニスルコトガ必要デアルノデハナイカ、少クトモ此審議内容見込ノ第三項ニアリマス教学刷新ノ要綱ノ議定ニ関シマシテ、学校教育ニ関スル限り此審議ノ問題ノ所在ト云フモノヲモウ少シハツキリトスベキデヤナйкаト考ヘルノデアリマス、……考ヘマスルニ現在ニ於ケル教育ニ於テ、国体観念ノ不徹底ナル所以ノ根源ハ、国体観念ニ基ク人生観、社会観ニ関スル教養ガ尚ホ足ラザルモノガアルト云フコトニ帰着スルノデハナイカト思ハレルノデアリマス、ソレ故ニ学校教育ニ関スル限り、教学刷新ノ実ヲ挙げマスル着眼点ハ、学校教育自体ノ中ニ於テ国体観念ニ基ク人生観、社会観ヲ如何ニセバ徹底セシメルカト云フ点ニナケレバナラヌノデヤナйкаト考エマス（『近代日本教育制度史料 第十四卷』280～281ページ。）」と。そして、そのような人生観、社会観を形成するのが教師であると言う。さらに、教師対策とともに教育内容（学科内容）が肝要だと指摘する。「此教学刷新ノ第一ノ仕事ハ、教師其人ノ思想ナリ人格ナリト云フモノト、国体観念ニ基ク社会観、人生観ト云フ観念ニ関スル自覚反省ト云フモノヲ促スコトニナケレバナラヌト思ヒマス、……更ニ進ミマシテ此教師其人ガ授ケマスル所ノ教育上ノ仕事ト言ヘバ、何ト言ツテモ学科課程ニアル所ノ学科内容ト云フモノニ国体観念ニ基ク所ノ社会観人生観ニ副ハザルモノガアリマシタナラバ、之ヲ革正シナケレバナラヌ筈デアリマス、勿論各学科課程ニ挙ゲラレテアル所ノ学科目ナルモノハ、夫々或点ニ於テハ独自ノ任務ヲ有ツテ居リマスルガ故ニ、一概ニ悉クノ学科ヲシテ国体観念ノ養成ト云フモノノミヲ目的トスルコトハ、是ハ教育最大ノ本旨ヲ破ルモノト言ハナケレバナリマセヌ、……要スルニ今日我国ニ現存スル学校教育ニ関スル限り、教学刷新ノ方途ト云フモノハ、略々今茲ニ申上ゲルモノノ外ニ出テ居ナイノデハナイカト考ヘマス、ケレドモ斯ノ如キハ唯教学刷新ノ問題ノ所在ヲ発見シタニ止マリマシテ、ソレニ対スル解決トハナリマセヌ、其解決ト云フコトハ蓋シ本会等ニ於テ御討議ノ結果決定セラレ

ルモノデアラウト考ヘマス（『近代日本教育制度史料 第十四巻』282～283ページ。）」。

¹⁹ 『近代日本教育制度史料 第十四巻』311～314ページ。

なお、第3回総会で小西は、西田幾太郎委員（昭和3年まで京都帝国大学在任、昭和4年同大学名誉教授、以後著述に専念。西欧の哲学思想、ドイツ観念論、ギリシア哲学等を積極的に受容しつつ、東洋の伝統的形而上学思想を基礎づけ独創的哲学体系「西田哲学」を構築。田辺元等と共に「京都学派」を形成。）の意見を代読している。『日本精神ニヨツテ現今及ビ将来ノ我国ノ思想界ヲ統一セントスルニハ、我国ノ歴史及ビ事物ニツイテ学問的ニ研究シ、客観的ニソノ本質ヲ明ニスルト共ニ、精神科学ト称スルモノヲ、ソノ根底ヨリ、深ク研究シ、理解シ、自在ニ之ヲ使用シ得ル境遇ニ達セナケレバナラナイ、過去アツテ未来ナキモノハ生キタ精神デハナイ、……然ルニ我国ノ学問ハ基礎的研究ニ於テハ未ダ幼稚ノ域ヲ脱セナイト思フ、……イツマデモソノ根幹ニマデ外国思想ノ浸潤ヲ免レルコトハデキナイ、恰モ百年河清ヲ待ツ如キモノデアル（『近代日本教育制度史料 第十四巻』363～364ページ。）」。

これを受けて、田辺元委員（京都帝国大学教授、西田哲学の影響下に新カント派の認識論・方法論の研究を経て科学哲学を開拓、唯物論哲学の躍進、ファッション化の進展の下にカント（Kant, I.）からヘーゲル（Hegel, G.W.F.）研究に移り、西田哲学から独立して田辺哲学を築く。）は言う。「日本精神ハ元来排他的デナクシテ同化的デアル、固陋デナクシテ進取ト云フコトヲ最モ誇ルベキ特色ニシテ居ルノデハナйкаト考ヘマス、私ハ斯様ニ致シマシテ国民的信念ト学問的方法ト云フモノガ融合調和セラレル様ナ方向ニ教学ヲ刷新スルト云フコトガ今日必要ナノデハナйкаト考ヘルノデアリマス……日本ノ特色ハ思想ヲ更ニ今日明瞭ニシテ、生マレルト云フ要求ノ旺ンデアル余リニ西洋ノ学問ニ対スル輕視、或ハ無視ト云フ様ナコトガ行ハレマスルコトハ、是ハ日本ノ歴史的使命ト云フモノニ鑑ミマシテ警戒ヲ要スル事柄デハナйкаト思ヒマスルノデアリマスル（『近代日本教育制度史料 第十四巻』365～366ページ。）」と。

続いて、和辻哲郎委員（東京帝国大学教授、昭和10年『人間の学としての倫理学』『風土』で歴史的事実を超越した観念論的方法がまとめられた。）は言う。「教学刷新ノ必要ト云フ事ガ起ツテ来タ其根本ノ理由或ハ根本ノ弊害ハ西洋文化ノ咀嚼消化ノ不十分ト云フ事ガ認メラレテ居ルノデアリマス、……其原因ハ考ヘマス、要スルニ明治以後日本ニ於テ精神文化ヲ研究スル学問ガ非常ニ不振デアツタ、所謂精神科学ガ非常ニ発達シナカツタト云フ点ニアル様ニ私ニハ考ヘラレル、特ニ明治以後ノ西洋ノ自然科学ヲ入レマシテ技術方面ニ於テハ相当応用ガ出来ル様ニナツタ為ニ永イ間ノソレト相伴ツテ精神科学ノ方面ガ発達シナカツタ、両々相携ヘテ発展スベキモノガ発達シナカツタノハ此点ニアルンデハナйка（『近代日本教育制度史料 第十四巻』366ページ。）」と。

²⁰ 同前、315～317ページ。

²¹ 同前、318～320 ページ。

²² 同前、323～324 ページ。

²³ 2・26 事件の翌日東京市に戒厳令が布告され、28 日反乱軍鎮圧の奉勅命令が出され、岡田内閣は総辞職する。3 月 9 日広田弘毅（前外相）内閣の成立で、軍部大臣現役武官制が復活し、内閣への軍部の影響力が更に増大する。7 月 18 日戒厳令は解除される。この後、8 月 7 日には首相・外相・陸海相の四相で「帝国外交方針」が、蔵相を加えた五相会議で「国策の基準」が決定される。①東亜における皇道精神の具現、②国防軍備の充実（11 月 27 日政府は昭和 12 年度予算案で、歳出総額 30 億 4000 万円、軍事費が約 14 億円を占める。）、③日満国防を安固にし、ソ連の脅威を除去し、英米に備え、④南方への民族的経済発展、の 4 項目を目標とする（北守南進）。こうした国内のおよび国際社会情勢の中で、教学刷新への取り組みが進められていく。